



# やぎた

## 議会だより

No. 116  
2007.4.15発行

大沢の臥竜梅



夢と希望を胸に初登校（大浦小学校）

3 月  
定例会

定例会のあらまし

「ニア・イズ・ベター」のまちづくり — 2P

浦の浜海浜  
キャンプ場

町のテント貸し出し事業を廃止 — 3P

町の不手際を追求（第1回臨時会）

貸し工場建設の補正予算案を撤回 — 5P

19年度予算を探る（予算特別委員会） — 6P

町の考えを聞く — 11P

住民に近ければ近いほど望ましい

# 「ニア・イズ・ベター」のまちづくり



自治体と住民が協力し合う住みよいまちづくりを目指した  
新年度がスタートします（わかき保育園の入園式の様子）

3月定例会は、2月20日から3月9日まで18日間の会期で開かれ  
ました。初日には、平成19年度の町長施政方針と教育行政に関する所信  
が示され、一般質問（11件から23件に掲載）には14人が登壇。産業振  
興策や地域づくり対策など幅広く町政について質問しました。町から  
は、特別職の給与に関する条例の一部改正、家族旅行村条例の一部改  
正案など条例6件、補正予算7件、それに新年度予算9件を含む33件  
が提案。総額132億円の新年度予算は4日間の予算特別委員会での  
審議の結果、全て原案どおり可決されました。最終日には追加提案さ  
れた議員発議の意見書などを可決し、18日間の会期を閉じました。

## 「ふるまちに住んでよかった」と 思えるまちづくり

3月定例会初日の2月20日、平成19年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示されました。

引き継ぐため、発展計画に基づく『自主・自律・協働』の町づくりを基本理念として『みんなで創る 人と産業が元気なまち 山田』の目標達成に向け決意を新たにしている。しかし、地方自治を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続い

ており、行政サービスを維持・向上させていくためには行政改革を進め町民と行政が協働で役割と責任を分担するまちづくりが重要になると考えている。  
平成7年の地方分権推進法の施行により『国と地方を対等・協力の関係』に変えたとされたが、平成14年からの『三位一体の改革』を経て、本来私たちが求め続けてきた地方分権は実

現していない。住民に近い空間にできる限りの力を集める分権改革はこの時代の潮流である。私は『住民に近ければ近いほど望ましい』（ニア・イズ・ベター）の考えを基調にして、自治体と住民が知恵を出し合い、協力し合いながら『このまちに住んでよかった』と思えるようなまちづくり

に全力を傾注する覚悟である」と、町の進むべき方向を示しました。  
これに対し、議員14人が一般質問に立ち産業振興策や地域づくり対策などについて幅広く質問。また、教育行政に関する所信には議員9人が質問し、教育問題や図書館運営など活発な議論が展開されました。

## 一般会計当初予算は66億円

本定例会には、一般会計をはじめ国民健康保険特別会計など9会計でおよそ132億円の平成19年度予算が提案されました。議会は予算特別委員会を設置し、4日間に及ぶ審議の末、これを原案どおり可決しました。

均衡▽財源の効率的運用で財源不足額の圧縮——を基本として、新たな事業展開を図りながら元気なまちづくりをめざす、第8次総合発展計画の2年目の重要な編成が行われました。  
主な新規事業は次のとおりです。

一般会計予算の総額は歳入・歳出それぞれ65億9125万円。前年度に対し金額で8575万円、率で1・3%の増となり、6年ぶりのプラス予算となりました。

- 橋りよう補修事業（石峠橋）：3200万円
- コミュニティ施設整備助成事業：1600万円
- 消防車両整備事業（第13分団）：1700万円
- さけ・ます増殖施設整備事業（織笠漁協）：2700万円
- 中央公民館改修事業：7623万円



浦の浜海浜キャンプ場

## 町のテント貸し出し事業を廃止 県などとの協議次第では継続に光

浦の浜海浜キャンプ場のテント貸し出し事業を廃止することとする、家族旅行村条例の一部改正案が提案されました。今回の改正は▽旅行スタイルの変化による利用者数の減少▽貸し出しテントの劣化▽新たなテナントの更新にも投資効果が見込めない——ことから、本年3月31日でテント貸し出し事業を廃止しようとするものです。

浦の浜海浜キャンプ場の遅れをとる「通過型観光」さらに拍車がかかるのではないかと「新たにテントを整備するためのわずかな予算も付けることができないのか」などの意見が続出しました。

執行部では、説明が不十分であったとして、全員協議会の開催を要請。議会はこれに応じて、本会議を一時中断し議論の場を移して、再度、町の考え方をた

だしました。全員協議会では、海浜

キャンプ場は県管理の施設で、以前までは町が県の委託を受け管理をしていたことから、テント貸し出し事業を行うことができた。しかし、指定管理者制度の創設により、民間の団体が新たに施設の管理者として県の委託を受けたことから、町の管理下になくなったことが大きな要因であるとの説明がなされました。  
議会で、本会議での説明が不十分である、仕事に対して甘さがあるのではないかと。また、指定管理者と相談し、テント貸し出し事業を継続して行うことができないか求めました。これに対し町は、条例は廃止することとなるが、受託している指定管理者、県と協議し、使えるテントを有効に活用できるよう検討したいとの方針が示されました。  
再開された本会議では、条件付きで改正に賛成する討論などが行われ、起立採決の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

## 予算関係

【平成18年度】

- 一般会計補正予算（第6号）  
9,131万円を減額。総額67億928万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）  
1,213万円を減額。総額25億2,841万円。
- 老人保健特別会計補正予算（第2号）  
6,290万円を減額。総額17億8,330万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）  
3,867万円を減額。総額12億4,538万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）  
454万円を減額。総額8,527万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）  
2万円を減額。総額3億7,269万円。
- 水道事業会計補正予算（第3号）  
99万円を増額。総額2億7,158万円。

【平成19年度】

- 総額132億円の一般会計と特別会計などの当初予算が決まりました。

## 人事案件

- 人権擁護委員の候補者を推薦  
人権擁護委員の候補者として貫洞征功さん(62)＝飯岡＝を推薦しました。  
同委員は、人権相談や人権思想の普及・啓発などを行います。



貫洞征功さん

## 選挙

- 宮古地区広域行政組合議会議員の選挙  
2月19日から欠員となっていた宮古地区広域行政組合の議会議員に、黒沢一成議員を選出しました。
- 岩手県後期高齢者医療広域連合の議会の議員の選挙  
岩手県後期高齢者医療広域連合の議会議員（市町村議会議員枠10人）の立候補者が11人となったことから選挙を行いました。

## 請願

- 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願  
[請願者] 岩手県労働組合連合会 議長 鈴木 露通  
岩手県国家公務員連労働組合共闘会議 議長 熊谷 剛  
[審議の結果] 原案採択

## 議員発議

- 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書  
国民の権利保障を後退させる公共サービスの民営化や市場化テストの導入などをしないよう求めるものです。
- 道路整備予算の確保と道路整備促進に関する意見書  
道路整備予算を確保し、遅れている地方の道路網の整備を推進するよう求めるものです。
- 山田町議会委員会条例の一部を改正する条例  
教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の委員定数を「7人」から「6人」にするなどの改正を行いました。
- 山田町議会会議規則の一部を改正する規則  
地方自治法の改正による規則の整備を行いました。

## 3月定例会

# 議決議案 ダイジェスト

## 条例関係

- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正  
特別職の給料と報酬の額を改定しました。
  - ◇町長：月額705,000円（改正前785,000円）
  - ◇副町長：月額567,000円（改正前617,000円）
  - ◇議会議長：月額280,000円（改正前292,000円）
  - ◇議会副議長：月額231,000円（改正前242,000円）
  - ◇議会議員：月額216,000円（改正前226,000円）
  - ◇条例・規則による委員会などの報酬
    - ・委員長：日額6,000円（改正前7,000円）
    - ・委員：日額5,000円（改正前6,000円）
- 教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正  
教育長の給料月額を550,000円（改正前605,000円）に改定しました。
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正  
国、県の例に準じて、3人目以降の扶養親族に対する扶養手当を6,000円（改正前5,000円）に引き上げました。
- カキ殻等貝殻廃棄物の処理に関する条例の一部改正  
カキ殻などの貝殻処理手数料が減額となりました。
  - ◇1㍓以下：600円（改正前1,050円）
  - ◇1㍓超～2㍓以下：1,200円（改正前2,100円）
  - ◇2㍓超～4㍓以下：2,400円（改正前4,200円）
  - ◇4㍓超～：4,800円（改正前8,400円）
  - ◇定めのないもの：600円（改正前1,050円）
- 家族旅行村条例の一部を改正する条例  
家族旅行村の施設である浦の浜海浜キャンプ場のテント貸し出し事業を廃止しました。
- 山田町消防団の設置等に関する条例の一部改正  
消防組織法の改正による条例の整備を行いました。

## 一般議案

- 公共下水道山田管渠（18-1工区）布設工事の請負変更契約の専決処分の報告  
請負額を132万円増額。（総額1億8,200万円）
- 宮古地区広域行政組規約の一部変更に関する専決処分  
地方自治法の改正により「助役」を「副町長」に改めるなどの規約変更の専決処分を承認しました。
- 山田町と宮古市との間における宮古地区地域生活支援事業の事務委託の協議に関し議決を求めること  
障害者相談支援事業の事務の管理と執行を宮古市に委託することになりました。
- 岩手県市町村総合事務組規約の一部変更  
岩手県後期高齢者医療広域連合を岩手県市町村総合事務組合に加入させるなど規約を変更しました。
- 町道の路線の変更・廃止・認定に関し議決を求めること  
大沢漁港漁業集落環境整備事業により町道を延長して整備したことによる路線の変更（3路線）、新たに道路を整備したことによる路線の廃止（1路線）、新たに整備された道路の町道の認定（15路線）を行いました。

# 第1回臨時会

「町民の理解が得られない」町の不手際を追求

## 貸し工場建設の補正予算案を撤回

第1回臨時会が1月23日に開かれました。町からは、企業支援として貸し工場を建設するための設計委託料を含む一般会計の補正予算の提案がありました。反対意見が続出したことから、町では議案を撤回。貸し工場建設による企業支援策は白紙となりました。議会からは、農業委員の議会推薦が提案され原案どおり可決しました。

企業支援のため、貸し工場を建設するための設計委託料300万円を含む一般会計の補正予算が提案されました。

町では、町が所有するマリンパーク山田跡地の遊休



旧マリンパーク山田内の遊休施設

施設を企業支援策の一環として、企業に貸して利用させてきました。この企業から、業務拡大のため工場施設の増設を図りたいとの要望を受け、同跡地内にある建物を企業に貸すことで準備を進めていました。しかし、この遊休施設は、都市公園区域内にあるため、都市公園法により工場の操業ができないことが分かりました。

これに対し議会では、町の不手際で貸し工場を建設するの、住民の理解は得られないなどの反対意見が続出したことから、町では議案を撤回。貸し工場の整備による企業支援策は白紙となりました。主な質疑概要は次のとおり。

**問** 厳しい財政状況の中で、経済効果もあまり望めない企業に対し、5000万円を投資するののか。

**町長** 現在は約10人の雇用数だが、平成23年には30人規模とする計画がある。現に成長しつつある企業に対する行政の支援は理解されるのではないかと。町民が雇用されるよう要請したい。

**問** 今後、新たな企業から支援の要請があった場合、町は同じような考え方で進めるののか。

**町長** 貸し工場制度を制度化して企業支援していく考えはあるが、財政の厳しさがあり、同様のケースで支援していくことは、なかなか難しい。

**問** 企業が示す形で事業が順調に推移するののか。町の過大投資になるのではないかと。町の不手際による責任はどうするのか。

**町長** 必要最小限の施設で計画しており、賃借料もいたたく。企業側が100%有利な制度ではないと判断している。投資した額は

### 第2回臨時会

## 災害対応の復旧予算

第2回臨時会が1月29日に開かれました。町からは、岩手県沿岸的障害児施設組合規約の変更、一般会計補正予算の2件が提案され、審議の結果、全て原案どおり可決しました。

今回の一般会計の補正は、昨年12月26日から27日にかけて発生した低気圧による被害の応急復旧を行うた

20年間で回収する。最終的な責任は私にある。責任の取り方は、検討して改めて示したい。

### 農業委員会委員 2人を議会推薦

平成19年2月28日で任期満了となる農業委員会委員の議会推薦2人を決定しました。議会が推薦する農業委員は、前回まで3人の委員を推薦してきましたが、現在の社会情勢や選挙による委員数の削減が行われていることなどを考え、2人と決定したものです。

越田正一郎さん（織笠）  
齋藤みつ子さん（荒川）

め、8922万円を増額するものです。主なものは次のとおりです。

- 単独林業施設災害復旧費：171万円の増
- 公共土木施設災害復旧費（馬指野橋の復旧工事など）：7280万円の増
- 単独土木施設災害復旧費（田名部川護岸の復旧工事など）：548万円の増

# 19年度予算を探る

## 第8次総合発展計画事業を推進

予算特別委員会は、3月6日から9日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に佐々木良一郎委員を選出。4日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など9会計の平成19年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な議論が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

### 総括質疑



織笠川河口の水門工事のため「アサリまつり」は約10年間開催されません

### 今年度予算のセールスポイント

**問** 今年度予算のセールスポイントは。特に重点を置いている事業は。

**企画財政課** 第8次総合発展計画を推進すること。主な事業は、「山田地区公共下水道」区画整理事業、「長林大浦線改良」「豊間根石峠橋改修」である。また、住民協働が動き出すので、コミュニティ施設に対する施設整備補助、地域づくり活動支援を行う。産業振興については、特に水産振興のため各漁協への新規事業に対する支援、カキ・ホタテ共済への支援、定置網漁業への資金の利子補給がある。

### 漁協合併を支援する予算措置をする

**問** 漁協合併を支援するための予算措置を。漁協の遊休資産を取得するなど、側面から支援できないか。

**産業振興課** 各漁協の利子補給を行うなど、財務改善の支援をしている。合併は、漁民・漁協の系統団体が本気にならないと進展し

### 漁協との協力で密漁の監視強化

**問** 漁協と町が協力して密漁の監視体制強化を。

**産業振興課** 暴力団が関係しており、民間だけでは難しい。県警、取締り事務所、漁協監視員、漁民の協力・連携が必要である。

### 産業振興の予算昨年度との比較は

**問** 産業振興の予算は、昨年と比べてどうか。

**企画財政課** 昨年度と比較して0・1%増である。

### 山田高校への進学希望者が増えた要因

**問** 山田高校への進学希望者が定員をオーバーした。進路指導の成果か。

**教育長** 山田高校による魅力発信の成果だと思える。来年は山田中学校の卒業生が今年より20人多くなる。進路指導により力を入れていかなければならない。

### 役場職員の給与は高いのではないかと

**問** 地域の実情を考えた場合、役場職員の給与は高いのではないかと。

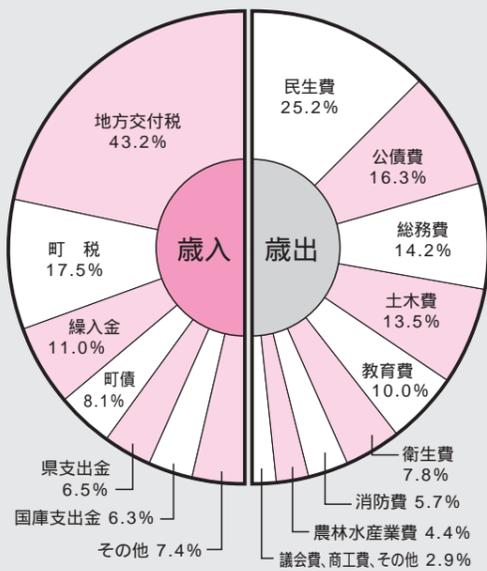
**助役** 人事院勧告に基づき支給しており、妥当な金額だと思う。昨年は平均4・8%のマイナスであった。人件費抑制は、行政改革大綱により進める。



4日間に及んだ予算特別委員会新年度予算について活発な議論が交わされました

## 平成19年度予算額

◆一般会計 65億9,125万円



### ◆特別会計など

国民健康保険	25億9,716万円
老人保健	18億395万円
介護保険	13億160万円
介護保険(サービス事業勘定)	400万円
簡易水道事業	8,679万円
漁業集落排水処理事業	1億3,217万円
公共下水道事業	4億909万円
水道事業	収益的収入 2億8,694万円 収益的支出 2億7,120万円

### 参考

1世帯当たりの一般会計歳出予算額 (19年4月1日現在 7,231世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	229,433円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	148,767円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	129,160円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	122,680円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	91,556円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	71,094円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	39,845円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	78,991円
合計 (1世帯当たり)	911,526円

### 町税の収納目標 高く設定すべき

**問** 町税収納率の目標を高く設定すべきでは。  
**答** 納実績を基に設定している。到達できない数字を計上することは考えもの。予

算に掲げた数字はクリアするよう努める。

**問** 生活保護の母子加算廃止による影響は。

**答** 本年の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。

**問** 本年度の新規事業である「住民協働推進支援事業」の内容は。  
**答** 本年度の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。

**問** 本年度の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。

### 住民協働事業 補助の内容は

**問** 本年度の新規事業である「住民協働推進支援事業」の内容は。

**答** 本年度の出生予定は何人を見込んであるか。出生数の増につながる子育て支援策を考えるべき。

### 津波観測システムの 町への情報提供は

**問** 最新の津波観測システムの情報は、本町にも提供されるか。

**答** 国が進めている沖合の検潮システムの情報は、町に直接提供されることは無いと思う。

### 県北・沿岸振興 計画の要望内容

**問** 県が進めている「県北・沿岸地域振興計画」に対する本町の要望事項は。

### 土地区画整理事業 完了はいつなのか

**問** 土地区画整理事業の終了年度見通しは。

**答** 総事業費は85億円。事業費ベースでの進捗状況は53%。保留地処分、移転の問題などあり当初予定の23年度完成は難しい。19年度中に事業の総括を行い、事業費を組み立て直して、住民説明会を行いたい。

### 豊間根地区に 公衆トイレを

**問** 豊間根地区に公衆用トイレを設置することができないか。

**町長** 現状は認識してい

### 放課後児童クラブ 今後の予定は

**問** 放課後児童クラブの今後の予定と利用見込みは。

**答** 本年度から新たに開設する。場所は、関口児童館で10人の申込みがある。南小学区は18人の申込みがある。他の小学校については、次世代育成支援計画に基づき整備を進める。

### 「どどっばな」の改良 20年度に検討

**問** 「どどっばな」の歩道設置を一日でも早く実施することができないか。

**答** 補助制度などの活用も研究したいので、時間をいただきたい。

### 消防ポンプ自動車 配備計画の予定

**問** 消防ポンプ自動車の配備予定は。

**答** 19年度は、第13分団に配備。20年度は、第1分団。21年度は、第10分団を計画している。

### 救急車出動要請 住民のモラルが必要

**問** 救急車の出動状況は。本町に必要な形で出動の要請がされているか。

**答** 消防防災課 搬送者617人のうち、軽傷者は、203人で全体の約33%。ある程度の住民のモラルは、必要であると考えます。

### 賛成討論

#### ■生駒利治 議員

厳しい財政状況の中で、第8次総合発展計画事業を含めた新規事業に3億円近く投入するなど、地場産業への振興を図る積極的な予算編成であると評価する。また、地方債、財政調整基金の繰り出しを減少させるなどプライマリバランスの均衡を図っている。更には、自主財源比率は32%で前年度より約3%の増、歳入に占める一般財源割合は79%で前年度より0.3%増となっており、財政の健全化、財政再建への努力が見受けられる。

#### ■川村敬一 議員

三位一体改革により非常に厳しい財政状況の中、当初予算が前年度比1.3%増の65億9000万円と6年ぶりのプラス予算となった。長年の懸案事項であった上豊間根会館の建設に対する補助、石峠橋の改修が予算化されるなど明るい兆しが見えてきた。また、プライマリーバランスの均衡を図るため十分に努力されている。本町発展のため、更に奮闘・努力していただくことをお願いし本予算に賛成する。



本年度から新たに開設された北小学区の放課後児童クラブ

## 予算特別委員会

### 漁業経営改善事業 補助金の内容

**問** 「漁業経営構造改善事業費補助金」の内容は。  
**答** 産業振興課 船越湾漁協の市場に紫外線殺菌装置を整備する。事業費は4500万円、国が50%、町が5%を補助する。ハセツプ対応とするため、くみ上げた海水を紫外線殺菌する。衛生管理を徹底し魚価高の一因とする事業である。

### 力キ養殖施設 海底の水質状況

**問** カキ殻などの残滓が養殖施設の下に落下している。養殖棚の海底の水質は問題ないか。

**答** 産業振興課 各漁協では、「美しい海づくり計画」に基づき底質調査を行っている。結果は、溶存酸素は十分で底生生物も生息しており、良好な状態である。



安全確保のため、早期の歩道設置が望まれる町道前須賀タブの木荘線（通称「どどっばな」付近）



介護が必要な状態となることを防ぐため、介護予防教室が行われています（転倒予防のための筋力アップ教室の様子）

## 国民健康保険 資格証明書発行

**問** 国民健康保険の資格証明書の発行は、悪質な滞納者だけに発行すべき。  
**住民生活課** 資格証明書は、悪質な滞納者のみに発

行している。対象は、100万円以上の滞納があり過去2年間の納付額が10万円以下の人。または、100万円以下でも納付意欲が低い人を対象としている。18年度は、20人の対象者のうち9人に発行した。  
本町では、約7割が国保対象者である。発行に当たっては、命と健康を守る観点を十分認識して行う。  
**問** 国民健康保険の短期証（期限付きの保険証）発行の効果はあるのか。  
**税務会計課** 18年10月1日現在、621世帯に対して発行した。このうち、19

年2月1日現在で、90世帯が減少している。納付に関する効果はある。

## ひまわり荘の 今後の方向性

**問** 「ひまわり荘」の19年度の利用者は何人を見込んでいるか。また、今後の方向性をどのように考えているか。  
**住民生活課** 700人を見込んでいます。助成額は、1人当たり2730円。  
**町長** 「ひまわり荘」の累積赤字が増えており、見直しの議論が始まった。今後、存続の可否について議論することになると思うが、情勢はかなり厳しい。

## 介護予防教室の 新年度の活動内容

**問** 新年度に計画されている介護予防教室の活動内容は。  
**保健福祉課** 対象者をさらに拡大し、脳活性化ゲーム、筋力アップ教室、栄養改善教室、おりがみ教室などを行う。

**問** 「おりがみ教室」はどのような内容か。

**保健福祉課** 希望者を募り、週1回、八幡町の「ひなたぼっこ」で行う。折り紙を折ることで指先の訓練となり、介護予防につながる。

## 山田地区公共下水道 整備計画の内容

**問** 新年度に計画されている、山田地区の下水道整備事業の内容は。  
**地域整備課** 川向、八幡中央、後楽地区の工事を予定している。管渠延長は3200mの予定である。

## ノロウイルス 発生源の対策

**問** 下水道終末処理場が、ノロウイルスの発生源とならないための対策を考へるべきではないか。国・県の補助を利用して行うことができないか。  
**地域整備課** 現在、光触媒、紫外線によりウイルスの遺伝子を破壊できないか試験中である。熱を加える方法はコスト及び放流水温が環境に与える影響などの点で難しい。補助の対象となると思うので、今後検討してみたい。

### 参 考

#### ひまわり荘利用状況

	宿 泊 数	利用者数	1人当たり 宿 泊 数	助成額 (千円)
14年度	520泊	71人	7.3泊	1,420
15年度	787泊	109人	7.2泊	2,149
16年度	578泊	66人	8.8泊	1,578
17年度	530泊	73人	7.3泊	1,447



平成19年度に改修が行われる中央公民館大ホール



沼崎詔安議員

施設整備

中央公民館の早期改修

平成19年度に改修を予定

質問

- ① 昨年の外来船誘致の実績と今後の活動は。
- ② 柳沢北浜地区土地区画整理事業地内の保留地は完売したか。価格が高いのではないか。
- ③ 中央公民館大ホールを早急に改修すべきと思うかどうか。

沼崎町長

① 昨年の実績は、宮城県の本サンマ船1隻が約102ト。北海道の小型船1隻が延べ3回で約16トを水揚げした。  
 今後の誘致活動については、多くの誘致先を訪問する必要があること、問屋と市場担当者の面識も必要であることなどを協議会で提案していく。

町の考えを聞く

住民協働

地域づくりの指針は

補助金交付制度を制定

- ② 問い合わせが数件あった

また、県内の沖合底曳網漁船の船主に対して、引き続き水揚げ要請をする。  
 ③ 舞台吊り物や冷暖房施設、照明設備などの改修を予定しており、秋の町民芸術祭には間に合わせたいと考えている。  
 が、購入に至っていない。妥当な単価として販売したが、高いとの声もある。今後は区画の形状、面積の見直しなど工夫し販売を促進していく。

質問 住民と行政の協働による地域づくりの指針を示せ。

沼崎町長 新年度から住民と行政の協働による新しい地域活動を支援するため、昨年12月に住民協働推進計画策定委員会を設置し、支援事業の内容、方法、補助金などについて協議を重ね、住民協働推進支援事業補助金交付制度を制定することができた。

その概要は、自治会、コミュニティ推進協議会、自

主防災組織、NPOが実施する地域づくり事業に要する費用について補助金を交付し、補助率は、対象事業費の5分の4以内、限度額は1団体最高で年間35万円とするものである。  
 新年度予算としては、150万円計上している。支援事業の内容は▽地域づくり▽地域福祉▽環境衛生▽生涯学習・生涯スポーツ▽防災・安全▽産業振興▽その他住民協働に関すること——の7項目である。



新年度に予定されていた図書館の改修事業は見送りとなりました。旧山田病院施設の再利用など、新たな候補地の検討がされることとなります



佐藤忠暉議員

## 施設整備

# 図書館改修はどうしたの

## 現状のまままで使用する

### 質問

第8次山田町総合  
発展計画では、平成19年度  
に中央コミセン1階部分の  
図書館改修事業費として、  
800万円もられている  
が、所信ではこのことをう  
たわなかった。

もしかして、忘れたのか  
な？と思っただが、どうか。

**松尾教育長** 中央コミセ  
ンの図書館改修についてだ  
が、ご承知のとおり中央コ  
ミセンは、防衛施設庁の山  
田分屯基地周辺学習等供  
用施設整備助成事業で建設  
されており、その改修につ  
いてこれまで、防衛施設局  
と協議を重ねてきた。

その結果、防衛施設局で  
は、現在の中央コミセンの  
利用率など稼動状態が非常  
に高く、用途変更する理由  
が見当たらないとの見解で  
あり、図書館の必要性は理  
解するが、現状のまままで使  
用しないとの指示であった。

このことから、総合発展  
計画に計上していた、平成

## 町の考えを聞く

19年度での改修事業は見送  
り、あらためてどのよう  
にするかも含めて検討したい  
と思っっている。

また、旧山田病院跡地も  
図書館の候補地だが、医療  
局との協議もあり、タイム  
スケジュールは未定である。

## 誘致企業 遊園地内の工場はどく 2月末までは白紙だ

**質問** 船越の遊園地、マ  
リンパーク山田跡地にある  
工業用ゴム製品製造企業が  
町のミスにより、工場操業  
ができない都市公園区域で  
操業し、事業拡大もできな  
いという問題で、沼崎町長  
は2月20日の本会議初日に  
「行政への信頼を損ねる対  
応があったことを深くおわ  
びする」とあらためて陳謝  
した。

町内民間施設を移転先と  
して、同企業に紹介してい  
る旨の報告があったが、そ

の後どのように進展してい  
るのか伺う。

**沼崎町長** 町内民間施設  
を移転先として紹介した  
際、会社側としては2月末  
までに結論を出したいとい  
う意向であったが、現在ま  
で報告がない状況だ。

町としては会社側の検討  
結果を受け、町内で継続し  
て操業されるよう可能な支  
援に努めていく考えだ。

また、町の損失について  
は、企業側から何も言っ  
てこないで答弁できない。



日山忠郎議員

企業誘致

# 本町の企業立地条件の実情は インフラ整備が不十分

**質問** 平成18年の宮古公共職業安定所管内の有効求人倍率は0・64倍で、全国の1・06倍と比較しても非常に低く、雇用の改善傾向は見られず、地域間格差も拡大している。

本町では、工場誘致条例を改正し、企業立地補助制度を新たに設けるなど、企業誘致と雇用の場の拡大に努力しているが、他自治体と比較した場合、企業立地条件などの実情をどのように把握しているか。

**沼崎町長** 本町の誘致企業の支援策は、固定資産税の減免、借入金の子補

給、新設企業に対する企業立地補助金制度がある。

有利な点は、新設時の認定基準である投下固定資産本額を低くして認定を受けやすくしていること。また、固定資産税の減免期間が5年間と長いことである。

不十分な点としては、企業立地補助金制度の交付限度額をほとんどの市町村で3億円としている中、本町では1億円としていること。また、工業用地の状況として、未造成部分が多くインフラ整備や幹線道路とのアクセスが不十分なことである。

教育振興運動

## 世代間交流など工夫を凝らす

### 地域全体で活動する計画を

**質問** 少子化や核家族化が進行する中、地域全体で

子供を温かく見守り育てていかなければならない。2月に開催された「人づくり町づくり町民の集い」で発表された船越小学校、轟木

小学校の取り組みのように、地域全体で活動する教育振興運動を計画してはどうか。

**松尾教育長** 教育振興運動は、子供、親、学校、地域、行政の5者がそれぞれ

の責任を果しながら、互いに協力して地域の教育課題の解決を図ろうとする運動であり、各実践区では、世代間交流、郷土芸能伝承活動など工夫を凝らしながら取り組んでいる。今後も継続して推進していく。

**阿部中央公民館長** 現

在、教育振興運動を地域全体で取り組んでいる地域は、大浦、大沢、轟木、船越である。年度当初には各地区の年間計画が示される。地域全体で取り組む方向で進めていきたい。

## 町の考えを聞く



2月に行われた「人づくり町づくり町民の集い」児童生徒が取り組んでいる福祉ボランティア活動の内容が発表されました（轟木小学校の発表の様子）



吉川淑子議員

旧山田病院跡地

# 用地取得後の利用方法

## 検討委員会を組織し検討

**質問** 移転後の旧山田病院跡地は町が取得することとしているが、今後、県医療局との協議をどのように進めていこうとしているのか。また、用地を取得した場合、町では、どのように活用していく考えか。

**沼崎町長** 県立山田病院の新築に伴い、旧山田病院跡地は、町が取得することで医療局と協議がなされている。これまで、更地で取得する方向に進めてきたが、建物についても利用できるのではないかとの考えから、建物の耐久性なども調査し、更地もしくは建物

付きの両面で検討したいと考えている。現在、医療局は県内における病院移転跡地の難しい事案を複数件抱えており、町が取得する意思を示していることについては、歓迎しているところもあってはいる。医療局の担当も円満に譲渡できるように進めたいとのことである。

活用の可能性については、図書館の利用、歴史資料館、善幸先生の記念館的な事業、福祉団体での活用など考えられる。それらを含め、多く町民の意見を聞き、検討委員会を組織して活用の内容を詰めていきたい。

### 道路行政

## 関谷の鉄橋下の道路改良

### 多くの課題があり現状で活用

**質問** 以前、町道関口関谷線の改良について「改善を求める意見は従来からあるが、都市計画道路路北浜関谷線の完成により解決されるもの」との答弁があった。財源の問題でなかなか計画

が進まないことも理解できるが、JR山田線の関口川鉄橋下の道路は、消防車も救急車も通れない状況である。

医療・福祉機関である新山田病院・平安荘へのアクセス



交通に不便なJR山田線関口川鉄橋下の道路

セス道としての利用、また、北小学校の通学路にも使用されており、現在のままでは、大変不便で危険である。せめて関谷のJR山田線の鉄橋下は、早期に改良すべきではないか。

**沼崎町長** 現状については認識しており、その対策については苦慮している。JRのガード下は2・2m

の高さ制限があり、整備するためには、路面の掘り下げ、それによる排水対策に係る管理上の問題など多くの課題を抱えており、当面は現状での活用に理解願います。

### 町の考えを聞く



「山田三陸カキまつり」のPRと山田産カキの安全性、おいしさを知ってもらうため県知事を表敬訪問しました



山崎幸男議員

## 漁業振興

# ノロウイルス風評被害対策

## 生産者・漁協系統・県などと意見交換

### 質問

本町養殖漁業の主力である「カキ」は、昨年末のノロウイルスに起因する風評被害で、出荷は大幅に減少、価格も今までにない安値で販売され、カキ養殖漁家は大きな打撃を受け死活問題となっている。ついでに次の点を問う。

- ① 今回の風評被害は一過性のものと認識しているか。
- ② 風評被害をなくするため

安全宣言と大消費地における消費者への理解、マスコミ対策が必要と思うが見解を伺いたい。

### 沼崎町長

① 県内の加熱用剥き身カキは、2月上旬に至って前年近くまで回復したが、生食用は低迷したままシーズンを終了した。19年度についても生食用は影響が残ると考えている。

## 町の考えを聞く

## 農業振興

# 農業後継者の育成対策

## 各種研修会への参加を支援

### 質問

- ① 農業後継者の育成と休耕田の復元対策は。
- ② 「品目横断的経営安定対策事業」をどうとらえ、今後の集落営農をどのように進めるのか。
- ③ 肉牛飼育農家は、飼料の高値安定、素牛価格の高値のため経営は非常に厳しい。素牛導入に対し利子補給する考えはないか。

### 沼崎町長

① 経営戦略を持った経営者に育成するため、各種研修会への参加を支援する。

② 生産者には衛生指導を強化する。また、全漁連、消費地の買受人が安全宣

言、PRしているが生食用については厳しい。今後の対策として、加熱調理としての仕向けを増やすこと、生食用で出荷するための安全管理を強化するなど、生産者、漁協系統、県などと意見交換を図っていく。

休耕田の発生は米の需給調整と農家側の高齢化や労働力不足によるもの。新年度から米の需給調整は、農業者・農業者団体が主体的に行うこととなる。まずまず農業者自身の責任にかかってくる。

② 主に土地利用型農業が対象となる。対象となる認定農業者がこの事業に加入するよう啓発を図る。

③ 昨年12月岩手宮古農協より同様の相談を受けており、担当課で意見交換をしている状況である。



新学校図書整備計画により、平成19年度から5年間で各学校の図書が整備されます  
(大沢小学校の図書室)



道又秀悦議員

## 教育行政

# 町内小中学校の図書整備状況は

## 平成23年には標準冊数に達する

**質問** 学校図書の整備については、新学校図書整備計画により進めるとのことである。学校図書の整備状況はどうなっているか。

**沼崎町長** 昨年末の調査の結果、文部科学省が定めている学校図書館蔵書の標準冊数に達している学校は2校。充足率50%〜60%台が5校、70%〜90%台が4校で、全体が標準冊数に達

するためには約1万5000冊の整備を要する状況にある。

**質問** 「新学校図書整備計画」とはどういうものか。

また、図書館車が廃止されたことにより学校巡回がなくなるが、その対応をどうするのか。

**沼崎町長** 図書館車の学校巡回がなくなることへの対応策として、新たに新整

備計画を実施することにしたもので、平成19年度から平成23年度までの5年間で、学校図書購入費として新たに825万円を増額し、通常分と併せた総額1975万円で学校図書を整備するものである。

このことにより5年後に各学校は、文部科学省が定めている標準冊数に達するものと考えている。

## 水産振興

# 「春ガキ」のおいしさを売り込め

## 販路拡大キャンペーン事業でPR

**質問** 施政方針で町長は、「春ガキ」のおいしさを多くの人に知ってもらい、販路を開拓することが養殖業者の収入確保のために必要である。山田湾産「春ガキキャンペーン」など販路

開拓を支援することとある。期待をこめて今後の取り組みを聞きたい。

**沼崎町長** 沿岸地区の魚屋・スーパーなどでは、5月頃まで「むき身カキ」が流通しているが、差別化し



3月18日に開催された「三陸山田カキまつり」町内外から15,000人の行楽客が訪れ、にぎわいをみせていました

た「春ガキ」の流通は宮古地区の「花見ガキ」に限られている。春のカキは太って美味しいと生産者の間で話が出るが、それを販路に乗せようとする動きにならない。町では、山田湾産「春ガキ」の美味しさを消費者に浸透させる具体的行動が必要と考え、平成18年度から販路拡大キャンペーン事業に取り組んだ。内容は、県内陸部のスーパーでの試食会を通じて、山田湾産「春ガキ」の美味しさをPRし、スーパーの流通に乗せようとするものである。

## 町の考えを聞く



黒沢一成議員

教育行政

# 少人数指導の充実とは

## 基礎・基本を身につける指導

**質問** 少人数学級をどう充実させるか。また、クラスの人数が比較的多い小学校と少ない小学校があるが、学力に差がみられるか。

**松尾教育長** 少人数指導加配教員は、小学校1校、中学校2校に配置される。このほかの学校では、各校で工夫をして少人数指導を進めている。小学校の人数によって学力に差が出ることはないと思う。子供たちにできるだけやる気を持たせる姿勢づくりが一番大事である。その上で個々に指導するものである。

る。基礎基本をしっかりと身に付けさせる指導を行っている。

**質問** 特別支援教育コーディネーターの役割は。

**松尾教育長** どの学校にもいるような軽度障害、健康障害をもつた子供が何人かいる。そのような子供たちには個々に細かな指導を加える為に配置する。学級担任以外の手も借りながら指導していく。  
**質問** いじめに関してのアンケートの結果は。  
**松尾教育長** 小学校では22名、中学校では13名の届け出があった。

### 水産振興

## 一般漁家への融資制度の現状は

## 利用者は年々減っている

**質問** カキ・ホタテの養殖漁家は2年続きの厳しい状況である。また、低気圧の被害、燃料の高騰で経費がかさむなど漁家は厳しい。一般漁家への融資制度の現状はどうなっているか。

か。また、税の収納にも影響が出ているか。  
**沼崎町長** 岩手県における水産関係の主な制度資金は、沿岸漁業改善資金、漁業近代化資金、漁業経営改善促進資金などがあり、無

利子あるいは低利での借入れが可能である。  
ノロウイルスの風評被害で収入が減少した漁家に対しては、農林漁業金融公庫の沿岸漁業経営安定資金の借入れが可能である。  
納税は1月末の徴収実績には影響はなかった。今後には影響がでるのでは。  
**内田水産振興主幹** 漁業近代化資金は、年々利用者が減ってきていて町の利子補給額も減ってきている。沿岸漁業改善資金は無利子であるがこれも減っている。

### 町の考えを聞く



養殖ワカメ出荷作業の様子（田の浜地区）



平成22年度までを基本計画期間とする「第8次総合発展計画」の達成率は21%になっています（平成20年に完成予定の「長林大浦線」）



三ヶ尻隆雄議員

## 財務行政

# 第8次町総合発展計画の実績

## 事業費ベースの達成率は21%

### 質問

- ① 第8次町総合発展計画の実績と達成見込みは。
- ② 新年度の地方交付税の見込みは。
- ③ 三位一体改革に伴う町税の見込みは。
- ④ 国の行財政改革の予測は。

沼崎町長

① 12月末時点での達成率は、総事業数73事業に対し、

18年度は61事業に着手しており、5年間の総事業費における達成率は18・22%である。また、新規事業を加えた総事業数は98事業で84事業に着手しており、事業費における達成率は20・87%である。② 平成19年度分はまだ不透明である。国における予算においては、出口ペー

## 町の考えを聞く

### 道路行政

## ふるさと農道桜野線の対応策

### 地権者の理解が得られれば事業化

- ③ スでマイナス4・4%の見込みであり、増額を期待できる状況にはない。
- ④ 税源移譲により、町民税

個人分を前年度当初比較で1億1400万円の増と見込んでいるが、所得譲与税が廃止されることから、その差は360万円の減と見込んでいる。④ 今後も地方単独事業を3%程度削減する方針が継続される予定であり、町の行財政改革を着実に進めていく。

### 質問

- ① 本町の観光産業は、日帰り観光が91%と通過型観光である。滞在型観光の対策は取らないのか。
- ② 通称「ふるさと農道桜野線」の対応策は。

沼崎町長

① 本町で収容人数が最も多い宿泊施設が閉鎖したことは滞在型観光に大きな打撃であった。町としては、旅館や民宿の経営者、観光協会など産業団体と連携しながら、カキまつ

りや鮭まつりなど四季のイベントを継続し、地域資源を生かした、グリーン・ツーリズム、マリンスーリズム、農林水産業就業希望者の体験事業などに取り組み、交流人口の拡大を進め滞在型観光の振興に結び付けたい。② 過去に中止としたが、地域住民の強い要望を受けて検討した結果、新年度に地権者交渉を行い、理解が得られれば事業化に向け準備に入りたい。



佐藤照彦議員

漁業振興

# 漁業所得1000万円の実現

## 担い手育成ビジョンの目標は660万円

質問

- ① 高品質カキの生産と出荷基準づくりは本年度できるか。
- ② 関係市町村・漁業関係者と一体となり、ノロウイルス対策を国・県に対して、強力に働きかけるべきではないか。
- ③ カキ・ホタテ・ワカメ・コンブなど養殖共済の掛金補助を陸前高田市などのように20%にすることができないか。
- ④ 漁家の漁業所得目標を1000万円とし、実現できるよう支援してもらいたい。漁協職員、町・県職

員が共同デスクで仕事をするようにできないか。  
沼崎町長

- ① 地域営漁計画を策定する中で、集めたデータを生産者に提供し、基準づくりを提案する。
- ② 他市町村の動きを見ながら、殻付きカキの主産地山田町として、運動していく。
- ③ 補助率を20%に引き上げることは考えていない。
- ④ 漁業所得目標は、担い手育成ビジョンで660万円を掲げている。共同デスクは、様々な問題があり、訪問形式で支援する。

### 子育て支援

## 第3子以降の保育料の無料化

### 現在の財政状況では難しい

質問

- ① 第3子以降の保育料を無料化できないか。
- ② 学童保育を全小学校区単位で実施できないか。
- ③ 子供の医療費を小学校卒業まで無料化できないか。

### 町の考えを聞く



織笠保育園の「伝承あそび」の様子

沼崎町長

- ① 今の財政状況では難しい。
- ② 19年度から関口児童館で新たに開設する。
- ③ 現状で理解願いたい。
- ④ 国保税の引き下げは難しい。資格証明書の発行は慎重な配慮のもと進める。
- ⑤ 短期証の発行は、2月6日現在、1カ月短期証354世帯、3カ月短期証175世帯。国保税の1月末の未納額は5億4830万円。徴収率は、54%。滞納繰越分の滞納世帯数は786世帯である。
- ④ 支払能力に見合う国保料に引き下げるべき。生活困窮者から国保証の取りあげをやめてほしい。
- ⑤ 国保の短期保険証の発行数、国保税の未納額、滞納世帯数は。



川村敬一議員

住民協働

# 上豊間根自治会への補助基準は

## 自治会との協議で補助額を決定

**質問** 平成19年度の新たな取り組みとして、住民協働により、上豊間根自治会が実施するコミュニティ施設整備に対して補助を行うようである。

補助することにした経緯と補助基準はどうか。

**沼崎町長** 上豊間根自治会では、現在の集会所が老朽化したため新たに集会所を建設するに当たり、自治会の方々が労力や資材を提供し最小の費用で建設をしたいので、町から補助金をいただきたいという要望があった。

町としても、住民協働を進める上で新たな取り組みとなることから、第8次総合発展計画に取り入れて、平成19年度に実施することにした。

また、上豊間根自治会からは、建築面積やそれに見合う補助金の要望であったが、町の同規模地区の集会所と比較すると規模が大きいため、自治会と協議し補助金額を定め、それ以上の必要な部分については自治会で負担していただくことにした。従って、一定の補助基準は設けていない。

### 水産行政

## 漁業系廃棄物堆肥化計画の支援は

### 事業が採択されれば町も補助

**質問** 大沢漁協が計画している「漁業系廃棄物堆肥化処理施設」の建設について、町ではどのような支援を考えているか。

**沼崎町長** 大沢漁協は、平成19年度「岩手県産業・

地域ゼロエミッション推進事業」を要望しており、現在、第1次審査を通過し、3月中旬に第2次審査を受ける段階となっている。事業が採択されて県の補助が確定すれば、町としても、

かさ上げ補助をしたいと考えている。事業の決定後、大沢漁協では、施設建設に向けた事務手続きや、建設後の管理運営などについて、具体的な話し合いを進めることになる。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく一般廃棄物処理業の許可、「化製場等に関する法律」に基づく施設の設置許可を得る必要があることから、町としては、各段階で助言などをしていきたいと考えている。

### 町の考えを聞く



養殖漁業が盛んな山田湾。漁業系廃棄物の処理対策は大きな課題です



昨年12月の低気圧による大雨災害で橋面が20%沈下した馬指野橋。早急な復旧が望まれます



小林 隆 議員

## 道路行政

# 馬指野橋の早期復旧

## 早い時期に発注できるように進める

**質問** 平成18年12月26、27日の季節外れの低気圧による大雨災害で馬指野橋は沈下した。地域住民の不安を解消するため早急に対処すべきと思うが、どうか。

また、この低気圧により、林道の決壊、河川の氾濫、農道決壊など至る所で災害を受けた。どのような対応策を考えているか。

**沼崎町長** 平成18年12月26、27日にかけての発達した低気圧に伴う大雨は、激しい豪雨となった。この大雨により馬指野橋は、橋脚の基礎地盤が洗掘され橋面が約20%沈下した。

住民の安全を守ることを前提として、大型車両の通行止め看板の設置、夜間通行の安全を確保するため照明灯を設置するとともに、毎日沈下の状況を測定しており安全は確保されている。

1月には、国の災害査定を受け、事業費の確定がなされており、早い時期に発

## 町の考えを聞く

## 農業行政

# 経営安定対策への加入状況は

## 要件が厳しく動きは鈍い

**質問** 19年度から始まる新たな経営安定対策「品目横断的経営安定対策」への加入農家と集落は。

**沼崎町長** 「麦作付け」は、昨年、加入手続きが行われたが加入者はいなかった。「米、大豆作付け」については、本年4月1日から6月30日までの期間となっており、まだ判明していない。この対策の本町の対象となる農業者は▽認定農業者であり2・7畝以上農地を所有していること▽農業

注できるよう準備を進める。その他の災害状況は、林道の被災は12カ所で緊急を要するもの5カ所、農道は2カ所のうち緊急を要する

もの1カ所、用排水路は2カ所とも緊急を要する。緊急を要する箇所は、年度内に復旧工事を行う予定としている。

所得が年間130万円を超え「米と大豆」に係る所得または、経営規模が3分の1以上あること——が要件である。

また、集落営農組織については、構成員全体で13・6畝以上の一団の農地が確保されること、構成員個々の農業所得の経理が組織に一元化されること、農業機械が共同利用されることなど、要件が厳しいことから加入の動きは確認されていない。



木下志き子議員

防災対策

# 防災資機材の配備計画

## 18年度は7地区の自治会に配備

**質問** 山田湾の津波のシミュレーションを見て、海水の高低、速さ、それによって起こる2次災害の恐ろしい映像まで見せられれば、相当の参考になるものと思う。被害を最小限に食い止めるためにも、若者たちの防災対策訓練は男女問わず参加すべき活動のうちのひとつであると思う。

地域防災活動力を充実させるため自治会などへ配備される防災資機材の内容は。また、地震津波対策町民懇談会の開催状況は。

**沼崎町長** 防災資機材の配備は、平成18年度は7地

区の自治会などに配備の計画で既に5地区に配備済み。2地区については今年度中に配備の予定である。防災資機材の内訳は地区の希望により多少の違いはあるが、ヘルメット、救急箱、腕章、リヤカー、担架、ハンド型メガホンなどである。

地震津波対策の町民懇談会は、平成17年5月に町内9カ所で開催し、その後集まりの少ない地区では自治会主催の懇談会も開催した。平成18年度は山田南実行委員会で開催した1回だけである。今後も防災対策強化に努める。

### 教育行政

## 英語実践ガイドの活用方法は

## 英語活動時間に使用する

**質問** 各学校の英語活動の充実を図るため作成される「英語活動実践ガイド」の活用方法は。

**教育長** 平成18年度から19年度の2年間で作成する。各小中学校から1人を

英語活動実践ガイド集の作成委員とし、作成に当たっている。使用については、平成20年度より小学校の英語活動の時間に使用するもので、子供達一人一人に配布されるものではない。

**質問** 語学は国と国との経済、文化、医学、スポーツなど未来に開かれなければならないものだ。しかし、日本語は最近特に乱れていると言われている。正しい日本語が話されてこそ、外国語に慣れ親しませることが出来るものと考えられるがどうか。

**教育長** しつかりとした日本語が基礎・基本になつてこそ、外国語が指導された意味が深くなるものと思う。

### 町の考えを聞く



外国語指導助手エレンさんによる英語の授業の様子(豊間根小学校)



生駒利治議員

## 環境問題

# 三陸の環境汚染を未然に防げ

## 説明会が開催されるよう強く要望

**質問** 青森県六ヶ所村の放射能再処理工場は、11月より本格操業を開始するようである。

日本原燃では、六ヶ所村に来ていただければ誠意をもって説明をするとのことであるが、当事者の説明責任を考えるなら、こちらに出向き説明すべきである。漁業者と沿岸住民の生活安

定、食の安心・安全、そして沿岸住民の健康を守るため、沿岸市町村長と連携して、住民に納得のいく説明をするよう、強く要請すべきと思うがどうか。

**沼崎町長** 沿岸住民への説明は、岩手県の要請に基づき、漁業者を対象に昨年3月に開催された1回のみである。同時期に、沿岸15



住民の不安を解消するため、日本原燃による沿岸住民を対象とした説明会の開催が必要です

## 町の考えを聞く

市町村長が沿岸住民に対する説明会の開催を要請しているが、こちらは無視された形となっている。

このような、一方的な日本原燃の対応は大変残念である。町としては県に対し、日本原燃が沿岸住民を対象とした説明会を開くことを、日本原燃に申し入れるよう要望している。今後、稼動状況などに関する説明会が開催されるよう、強く要望していく。

## ノウウイルス対策

# 風評被害の未然防止策

## マスクに正確な報道提供を要請

**質問** マスクによるノウウイルスの報道は、カキなどの2枚貝を主な発生源とする「食中毒」の表現から、後半は、人から人への感染がほとんどであることが分かり「感染性胃腸炎」との表現に変わってきた。今後のこともあるので、マスクなどに適切な表現をするなど、二度と風評被害が起きないよう強く要望すべきと思うがどうか。

**沼崎町長** 今シーズンの本町のカキ出荷量は、感染性胃腸炎が全国的に大流行した12月中旬を境に、例年は年末に増加する出荷量が激減した。生食用カキのみならず、加熱用カキにも風評被害が及んだことから、全国のカキ生産県が厚生労働省と水産庁に対し、風評被害の防止と支援措置を要望した。その中で、マスクに対し正確な報道を行うよう働きかけることを要望している。町としても機会をとらえ正確な情報が提供されるよう要請していく。

# 議員5人が「自治功労者」の表彰

本町の議会議員5人が、このほど「自治功労者」として、表彰されました。全国町村議連会からは、議長として7年以上在職の佐々木良一議長と議員として15年以上在職した佐々木良一郎議員の2人が受賞しました。

また、岩手県町村議連会からは、議員として11年以上在職した、吉川淑子議員、山崎文悟議員、佐藤忠暉議員の3人が受賞しました。

今回、受賞した5人には、定例会初日の冒頭に表彰状と記念品の伝達が行われ、同僚議員から祝福の拍手が送られています。受賞おめでとうございます。

## 全国町村議連会の受賞者



佐々木良一郎 議員



佐々木良一 議長

## 岩手県町村議連会の受賞者



佐藤忠暉 議員



山崎文悟 議員



吉川淑子 議員

## 議員出欠表

●病气入院 □公務欠席  
△遅刻早退 ○自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
2月28日	第1回定例会	△佐々木良一郎
3月1日	"	○山崎 文悟
3月2日	"	△昆 暉雄 (公務)
3月5日	"	△山崎 幸男

**明日の山田が見えてくる**

皆さんで議会を傍聴しましょう。

6月定例会は、  
6月12日に開会の予定です。

## あとかぎ

▼3月18日「殻付きカキ生産日本一!! 三陸山田カキまつり」が開催されました。過去最高の人出を記録し、会場となった大沢漁港は多くの人出でにぎわいました▼「殻付きカキ」は、昨年末のノロウイルスの風評被害を受け、出荷数量が大きく減少し大きな打撃を受けました。カキ業者ならびに関係者が風評被害の早期回復と元気を取り戻そうとした今回の「まつり」は大成功だったと思います。このエネルギーを今後の町発展の起爆剤としたいものです▼本定例会では、町長施政方針、教育行政に関する所信が示され、平成19年度の予算が確定しました。本年度は、自主財源の増額につながる産業振興の年になるよう、心から願いたいと思います▼任期最後の「議会だより」となりまして、4年間の議会だよりに対するご支援・ご愛読大変ありがとうございました。(道又)

## 議会広報編集特別委員会

- 議長 佐々木 良一
- 副議長 又 秀悦
- 委員 小 道 隆
- 黒 沢 林 秀
- 山 一 成
- 利 忠 治
- 生 日 駒 利 治